



H19. 6. 8 No1235
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成 18 年度水産白書を公表

去る 5 月 22 日、「平成 18 年度水産の動向・平成 19 年度水産施策」(水産白書)が閣議で了承され、国会に提出されました。「水産の動向」は、水産基本法に基づき政府が毎年、国会に対し水産の動向等について報告するものです。

まず冒頭の「トピックス ~水産この一年~」で、この 1 年の大きな話題として、新たな水産基本計画、マグロ類の資源管理、水産物の輸出促進、IWC 年次会合結果の 4 つのトピックスを取り上げて紹介しています。

第 1 章では、毎年テーマを変えて特集を組んでいますが、今回は「我が国の魚食文化を守るために」と題して、水産物の消費・供給をめぐる近年の情勢変化が取り上げています。

水産物を取り巻く情勢は、「私たち日本人は、四方を海に囲まれた環境を活かし、水産物を日本型食生活に欠かすことのできないものとして、幅広く利用してきた。しかし、近年、我が国においては、若年層を中心に急速に「魚離れ」が進行している。他方、世界的には健康志向などから水産物に対する需要が高まっており、我が国が輸入競争に負ける「買い負け」も起きている」と分析するとともに、今後、我が国の魚食文化を守るために取り組むべき課題について記述しています。

なお、今回の特集の分析は、19 年 3 月に閣議決定された新水産基本計画の策定に当たり、現状を分析・認識する上での基礎資料となったものです。

第 2 章では、17 年度以降の我が国の水産物需給や我が国漁業をめぐる国際動向、漁業経営の状況及び漁村の活性化に向けた取り組みについて記述しています。

平成 19 年度の水産施策の重点として、漁業生産構造の脆弱化や消費流通構造の変化、資源状況の悪化といった我が国水産業をめぐる厳しい現状を踏まえて策定された新たな水産基本計画に基づき、「水産物の安定供給の確保」及び「水産業の健全な発展」を実現するため、(1)低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進、(2)国際競争力のある経営体の育成、(3)水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開、(4)水産業の未来を切り拓く新技術の開発及び普及、(5)漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮、(6)水産関係団体の再編整備を総合的かつ計画的に推進するとしています。

2. 第 51 回通常総会を開催

- JF 静岡女性連 -

JF 静岡女性連(山本節子会長)では、去る 5 月 23 日、県水産会館において第 51 回通常総会を開催し平成 18 年度事業報告及び 19 年度事業計画等を上程し、全事項可決承認されました。19 年度事業では、昨年に引き続き、魚食普及活動や環境保全事業等を積極的に推進していく計画です。なお、任期満了に伴う役員改選結果、新たに会長理事に津島幸子氏(稲取漁協女性部長)、副会長理事に岩邊光代氏(由比港漁協女性部長)、和久田恵子氏(浜名漁協女性部長)が選出されました。

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

3. 第 17 回通常総会を開催

- 県遊漁船業協会 -

去る 5 月 28 日、県遊漁船業協会(根崎 梓会長)では、県水産会館において第 17 回通常総会を開催し、平成 18 年度事業報告及び 19 年度事業計画等を上程し、全事項可決承認されました。なお、任期満了に伴う役員改選の結果、新たに会長理事に藤井多喜男氏(下田市漁協組合長)、副会長理事に山本 篤氏(静岡市経済局長)、田辺和義氏(清水遊漁船業協会会長)が選出されました。

4. 第 29 回通常総会を開催

- 県おさかな普及協議会 -

去る 5 月 28 日、県おさかな普及協議会(西川徳市会長)では、県水産会館において第 29 回通常総会を開催し、平成 18 年度事業報告及び 19 年度事業計画等を上程し、全事項可決承認されました。19 年度事業では、啓発資料・資材の作成、各種料理講習の開催、高校生を対象とした料理コンクール、幼稚園児を対象にした料理体験教室等を実施する計画です。

5. 「夏休み親子おさかな体験教室」参加者募集

- 県おさかな普及協議会 -

県おさかな普及協議会では、お魚ふれあい事業(県補助事業)の一環として、定置網漁の網起しや競りの見学、魚の下ろし方教室などを体験する「夏休み親子おさかな体験教室」の参加者を次のとおり募集しています。

開催日時: 8 月 3 日(金) 5 時から 10 時 30 分 開催場所: 小川漁協魚市場他 対象者: 小学生とその保護者(親子) 13 組 30 人程度 募集期間: 6 月 22 日(金)から 7 月 13 日(金) 申込方法: 往復はがきに参加者希望者の住所、氏名、学校名、学年、電話番号を明記の上、県おさかな普及協議会あて申込み 問合せ先: 〒420-8666 静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 3 階 県おさかな普及協議会 TEL: 054-254-6011

6. 新刊図書紹介 「平成 19 年度版水産年鑑 2007」他

このほど時事通信社から、水産年鑑編集委員会編集「平成 19 年度版水産年鑑 2007」が発刊されました。1954 年創刊以来、版を重ね、今回で 53 版目を刊行となります。

本書は、主に現役の水産庁職員によって執筆されており、過去 1 年間の日本水産業の動向をすべて網羅した実務書として利用できるものです。

さらに、全国の都道府県・中央卸売市場・大手水産会社の概要を掲載、外郭団体・漁協一覧、業界人名簿など水産に係る方々必携の書となっています。

また、最新の法改正を網羅した、水産法令研究会監修「平成 18 年度改訂版水産小六法」、水産庁の実務経験者が、漁業法に関する公的解釈、判例等を交えて条文ごとに詳細かつわかりやすく解説する、漁業法研究会著「逐条解説漁業法」も発刊しています。

平成 19 年度版水産年鑑 2007 定価 18,900 円(税込み、送料別) B5 版 478 頁

平成 18 年度改訂版水産小六法 定価 15,225 円(税込み、送料別) B6 版 1572 頁

逐条解説漁業法 定価 7,350 円(税込み、送料別) A5 版 626 頁

問合せ先: 時事通信社静岡総局(担当: 都澤) TEL: 054-252-1823

お詫びと訂正

.1234 号において、県下沿海地区漁協の役員改選の記事で、小川漁協専務理事の橋ヶ谷長生氏(新任)が脱落しておりました。

ここに深くお詫びを申し上げますとともに訂正致します。